



短歌の普及・発展

たき
瀧

ひろ
廣

あき
明

(80歳)

住所

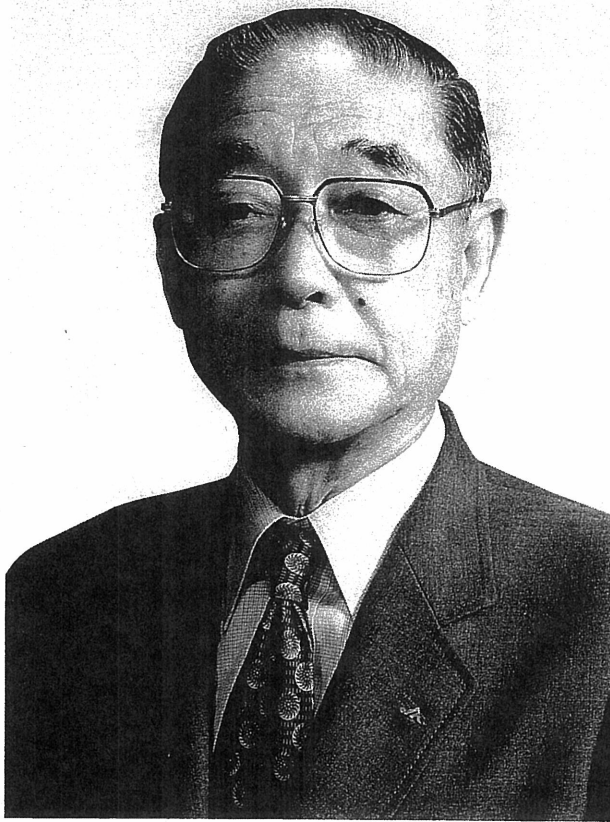
秋田市

20代から作歌活動をはじめ今日まで半世紀以上に及んでいる。昭和29年に「寒流」、同48年に「白路」に入会し現在同人として活躍している。平明な用語で温もりのある歌風を維持している。

昭和63年に天王町にアキタパーク美術館を創設し、一木惇の書画、峯田敏郎の彫刻を主に展示し、平成5年には同美術館に故石田玲水の蔵書を収蔵し、パーク文庫「玲水館」として一般公開している。これらには秋田県短歌雑誌「寒流」、俳句雑誌「白日」、川田順の直筆原稿、森本治吉の短歌作品添削原稿、歌人の色紙、短冊なども含まれ、資料としての価値は高い。また、平成8年からは、スクールミュージアムを開設し、美術館所蔵の作品の一部を県内の延べ141校の小中高校に無料貸出しをし、児童生徒の情操教育の便を図り好評を得ている。さらに、平成9年から同14年まで、同美術館「短歌祭」を開催し、入賞作品を琵琶等の楽器に合わせて朗詠・朗読をするなど、音楽性を取入れた発表会は好評を博している。

短歌会の指導では、昭和53年から平成16年まで秋田市並木道短歌会の講師を務め、昭和54年から同63年まで秋田刑務所の短歌会の講師を務めた。

これらの他に特筆すべきは、各市町村の公共施設に図書の寄贈を続け、その数は、郷里の大内町、岩城町、秋田刑務所、秋田県点字図書館、天王町などに6万4千冊余りとなっている。



農業の振興・発展

こ まつ しょう いち
小 松 正 一

(80歳)

住所

大曲市

昭和38年から平成10年まで、大曲市内小友農協組合長を長い間務め、平成11年から4年間は、JA秋田五連会長として本県農業と農村の振興に尽力し、その貢献は誠に大きいものがある。

食料自給率の低下、担い手不足と高齢化、農産物価格の低迷に加えて、食の安全・安心など国民の食料、農業への関心が増し、本県としてもこうした変化に迅速に対応していくことが要求されてきた中で、その時流を捉え中心的役割を果たすべきJAグループとして、将来の展望として農業戦略とその推進体制の整備方向を「JA秋田農業戦略21」としてまとめ、強力に推進してきた。

平成10年には仙北郡の全JAの広域合併による米販売高日本一を誇る「JA秋田おぼこ」の誕生に尽力し、この合併が「秋田県JA広域合併構想」実現の牽引役となったことは、氏の功績として特筆すべきことである。

さらに、連合会組織の改革にも積極的に取り組み、平成12年に県共済連と全国共済連、同14年には県経済連と全農との統合を実現し、県信連についても同15年に経営管理委員会制度の導入とともに農林中央金庫との統合を方向づけるなど、多難な変革期に実行された組織強化と改革は、氏の卓越したリーダーシップに負うところが大きい。

加えて、介護等高齢化問題が農家の営農や生活に及ぼす影響の大きさに鑑み、介護支援専門員やJA助け合い組織の育成、ホームヘルパー1級研修の実施など、「健康で心豊かな暮らし」をめざした地域保健活動・予防活動を強化してきた。

氏は、昭和41年から通算5期、県議会議員として県政発展と地域振興に貢献した。



民生の安定・向上

ほそ や あき お
細 谷 昭 雄

(77歳)

住所

仙北郡神岡町

昭和40年代の高度経済成長期には、京浜地区を中心とした大型プロジェクトに要する労働力として、本県の農業従事者が建設現場等に大挙して就業し、ピーク時の昭和46年には7万人にも達したが、氏は、昭和41年以降、過酷な労働と家族との離散状況が続く、いわゆる出稼ぎ問題に取り組み現在に至っている。

この間、出稼者の健康問題や安全就労、処遇改善を図るため、首都圏、京阪神方面まで出稼ぎ就労現場を訪問し、事業主等に対する要望活動を粘り強く重ね、労働条件の改善等に貢献した。

また、半年も家を離れる出稼者と留守家族の絆に心を砕き、「ふるさと情報」や「児童の作文集」を出稼者のもてに送付することを市町村に呼びかけるとともに、留守家族等からの相談にも親身になって応じるなど出稼者が遠隔地で安心して働けるよう尽力した。

加えて、労災事故の発生防止・認定の為の救済活動や賃金不払いの国の立替え制度の実現に尽力するとともに、行政、事業主と折衝を行い多くの賃金不払いを解決に導いた。

さらには、就労前はもとより就労中の健康診断の実施についても国に支援制度の創設を働きかけるなど、出稼者の健康問題に積極的に取り組み、これまで一貫して出稼者の支援に尽力した。

このように民間の立場から、県、市町村とも連携しながら、出稼ぎ対策全般にわたる活動を通じて、農村の維持安定に寄与するとともに本県の民生の安定と労働福祉の向上に貢献した功績は誠に大きく、賞賛されるべき功績である。



地域医療の研究・推進

まさ
正

むね
宗

おさむ
研

(72歳)

住所

秋田市

昭和58年秋田大学医学部第一内科教授として着任し、平成10年に退官するまでの間、消化器病の専門家として活躍した。

秋田県の課題である胃癌、大腸癌の死亡率低下に焦点を当て、県・市町村、県医師会と共同して癌検診体制を確立したことは、特筆すべき事項である。

また、健康秋田21計画戦略会議の専門部会責任者として、今後の秋田県における癌対策の目標を示したことは、秋田県民に対する大きな貢献である。

また、秋田大学医学部に在職中は、多くの消化器病専門家を育成して県内にも配置し、地域医療の底上げに尽力したことは、多くの知るところである。

S 59～H 13 県医師会読影委員会委員として胃集検の読影精度向上に尽力

S 63～H 13 県保健対策協議会消化器癌委員長として胃・大腸癌対策方針決定

S 63～H 13 県医師会胃集検読影委員長として精度管理に尽力

S 63～H 13 県医師会消化器癌検診中央委員長として質の高い精検体制を確立

H 10～現在 県総合保健センター長、保健事業団顧問として予防医学に尽力

H 12 健康秋田21計画戦略会議専門部会長として癌対策目標を決定



産業・経済の振興・発展

きし べ けい いち
岸 部 恵 一

(68歳)

住所
秋田市

昭和45年本県の卸売業近代化の草分けとして設立された協同組合秋田卸センターの理事・副理事長・理事長の要職を歴任し、同組合財政の基盤強化のための出資金の倍額増資、役員選任の近代化、新町名「卸町」の実現などの同組合の健全運営に大いに寄与した。特に、平成9年に同組合理事長に就任してからは、社会情勢や団地周辺の環境変化を踏まえ、同組合所有資産の有効活用による団地再整備事業に力を注ぎ、団地内の活性化を図った。

昭和61年から秋田商工会議所の議員・常議員・副会頭を歴任し、商工会議所の執行機関の中核にあって、その財政基盤の確立や組織拡大に尽力したほか、小規模事業者の育成など地域商工業の振興発展に貢献した功績は極めて大きい。

一方、平成14年秋田貿易振興会理事長に就任し、秋田港の国際コンテナ航路拡充のための運動を積極的に展開し、本県の貿易振興、国際化の進展に大きく寄与した。また、県内貿易関係団体の統合・一元化による新たな組織作りを目指し、平成15年秋田県貿易振興機構（仮称）検討委員会を設置して自ら委員長に就任し、本年5月に官民が一体となった社団法人秋田貿易促進協会の設立に至った。

さらに、秋田県が提唱する国際系大学創設の早期実現をバックアップするため、平成13年国際系大学設置促進協議会を設立して会長に就任し、国際系大学の必要性を世論に強く訴え続けた積極的な運動が実を結び、本年4月に国際教養大学が開学した。



産業・経済の振興・発展

す だ せい いち
須 田 精 一

(63歳)

住所
由利郡西目町

昭和51年に由利工業(株)の代表に就任すると同時に、卓越した経営センスと行動力、それまでの技術蓄積をもとに、県内各地に企業を設立し、由利工業グループとして県内への高度技術と電子工業の広がりを加速させ、地域経済の発展と雇用の拡大に大きく寄与している。特に、平成13年頃の製造業全業種における倒産や大規模解雇が続く状況下でも、グループでは一定の新規雇用を継続するなど地域雇用の拡大に務めた。

また、(財)秋田テクノポリス開発機構理事、(財)あきた産業振興機構評議員、東北エンゼルパートナーシップ代表などとして、県内企業の経営革新、情報化支援、産業の高度化及びベンチャー企業の創出と育成・支援に尽力している。

電子工業界の発展については、昭和61年に県内電子工業の振興を目的として「秋田電子工業振興協議会」の設立に奔走し、設立後は初代幹事長、平成10年からは会長に就任している。氏は、業界内の合理的管理手法、新技術の導入指導、国内外の先進企業・団体との積極的な交流等により、「高度化への挑戦」をスローガンに、電子工業界のレベルアップに尽力している。

国際交流においては、(財)秋田県国際交流協会の設立に尽力し、現在は副会長として活動しているほか、平成13年のワールドゲームズ秋田の開催に当たっては役員として東奔西走し、大成功のうちに閉会した。さらに、秋田県立大学運営協議会委員として積極的な提言をしているほか、国際的視点でものを考え行動できる国際競争力のある人材育成のための国際教養大学の設立に尽力した。

郷土芸能の保存・普及



あき た けん じん ぞく げいの うきょうかい
秋田県民俗芸能協会

会長 工藤 浩
(昭和44年5月設立)

所在地

秋田市

本協会は、県内に数百を数える民俗芸能の継承・普及振興を目的に設立された。

昭和25年に「文化財保護法」が制定され、無形民俗文化財の保護も唱われたが、戦後の混乱荒廃によって消滅や断絶した民俗芸能も多かった。その後、高度経済成長や列島改造論時代の価値観の変化は、特に農山村の大きな生活変化をもたらしたが、人々の精神的渴望を満たすことはできなかった。

このような状況下において、地域の人々の心を結びつけ、郷土への愛着を育み祖先から伝承されてきた祈りと喜びの民俗芸能を守り継ぐために、担当者や当事者が結束を強めようという気運が高まり、昭和44年に故奈良環之助氏を中心に、県教育委員会、当時結成された県芸術文化協会、魁新報社文化部などの努力により「秋田県民俗芸能協会」が設立され、現在もその設立の精神を受け継ぎ、民俗芸能の継承・普及・振興に果たしている同協会の功績は絶大なものがある。

以来35年間、毎年「国民文化祭」への参加、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」への出演、「秋田県民俗芸能大会」、「芸文協芸術祭オープニングフェスティバル」、県内外の他市町村との交流公演・情報交換などの活動を行っているほか、国際化の時代に入り、豪欧への民俗文化・芸術交流などの機会も増えており、ますます活動が拡大する流れとなっている。

また、協会の顕彰活動として、真摯な努力を積み重ねる会員の労に報いるべく、毎年「民俗芸能功労者表彰」を行っており、これまでの表彰者は約300人にも及んでいる。

